

## 第4回宝くじ問題検討会

### 全国自治宝くじ事務協議会事務局資料

#### － 普及宣伝検証PTでの議論 －

平成22年10月4日

## 普及宣伝事業検証PTでの議論

7月21日に検証PTを立ち上げ、助成先ごとに3つの分科会を設け、検証を行っている。  
9月30日までに4回の検証PTを開催し、主な意見は以下の通り。  
今後は、全体会を中心に議論を深め、11月中旬を目途に報告書を取りまとめる予定。

### 基本的考え方

- 刑法特例、宝くじのイメージアップという観点から普及宣伝は必要との前提立って、事業を全面的に検証することが必要
  - ・ 公益性と訴求性の両立した広報活動を効率的に実施することが必要
  - ・ 宝くじ資金の流れを整理し、国民にわかりやすくすることが必要
  - ・ 発売団体として協議会が主体的に普及宣伝事業を監督する仕組みが必要
- 見直しにより生み出される財源は、収益金への配分と当せん金の増額によるファンへの還元の両方を考慮することが必要

### 宝くじ発売団体助成

- 宝くじの経費から発売団体自らに助成する仕組みは国民にわかりづらい。発売団体が収益金で行う事業のPRをすればよいのではないか。
- 現在の助成方式は公共事業を対象とし、普及宣伝効果が十分認められる。さらに均てん化の観点からも必要ではないか。
- 現在の助成方式が持つ均てん化効果は今後も必要であり、収益金での配分に変更する場合でも配慮が必要ではないか。

## 普及宣伝事業検証PTでの議論

### 一般市町村助成

- 事業効果も高く、住民に身近なところでの普及宣伝効果が期待できるため、コミュニティ助成を中心に必要性は高いのではないか。
- 市町村分の総額確保に配慮が必要ではないか。

### 公益法人助成

- わかりやすさ・効率化の観点から、公益法人の助成はゼロベースで見直すべきではないか。
- 公益性と普及宣伝効果の両面から事業を検証し、普及宣伝に相応しい事業を明確にすべきではないか。
- 発売団体ではできない広域的な公益事業による普及宣伝は効果があるのではないか。
- 分担金と普及宣伝事業の2つの流れがわかりにくくしているのではないか。
- 発売団体である全国宝くじ事務協議会が、事前、事後にチェックする仕組みを構築し、ガバナンスを強化すべきではないか。